

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	110 地域情報化推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	細目	138	地域情報化推進経費
		細々目	01	地域情報化推進事務経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	40300		担当者氏名
	名称	企画財政部秘書広報課		
		南 一朗	連絡先	22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	高度情報化社会の実現で容易に必要な情報を得ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	三重県情報通信基盤整備協会に加入し高度情報化の各種情報を得て地域の情報化を進める。	
社会情勢の 変化等	電光掲示板の受信側機器が故障したままとなっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	再送信同意の民放局数	社	目標	8	目標	8
			実績	8	実績	8
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	再送信同意の民放局数	地上デジタル放送の区域外再送信により、市民が望む関西方面の情報が容易に得られる。	社	目標	8	目標	8
				実績	8	実績	8
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	29	15		78		78		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	29	15		78		78		
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト (A)+(B)	749	735		798		798		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に電光掲示板の撤去の合意を得る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない
	【詳細】 青山地区で行政情報番組を含む地上デジタル放送の再送信を9月1日から開始した。電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 地上デジタル放送の区域外再送信を継続。
現時点における 課題、その他	電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	本年度中電光掲示板の撤去の合意を得る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	111 ホームページ管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	細目	138	地域情報化推進経費
		細々目	02	ホームページ管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 40400 名称 企画財政部情報推進室	担当者氏名	稲森 紘子	連絡先 22 - 9625 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市や伊賀市行政サービスに関する情報を取得しようとする市民、閲覧者 ※対象件数
成果(どうする)	24時間365日正確な情報を取得できる
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業 内容	伊賀市ホームページシステム関連機器、システム保守 伊賀市ホームページへの不正アクセスや不正改ざんの監視
社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
ホーム ページ 機器、 システム 保守	日	目標	365	365	366	365
		実績	365	365		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
ホーム ページ 安定稼働 率	%	正常稼働日数365日／稼働日数365日	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,917	5,774	5,936	6,511
	事業投入人件費 (B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト (A)+(B)	9,637	6,494	6,656	7,231

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 ○ 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 ○ 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特になし
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ホームページは支障なく稼働している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 ホームページシステムの安定稼働を維持する。
現時点における 課題、その他	特になし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	特になし

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	112 情報公開、個人情報保護推進	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	細目	138	地域情報化推進経費
		細々目	04	情報公開、個人情報保護推進経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課名	コード	40300		担当者氏名
	名称	企画財政部秘書広報課		
		南 一朗	連絡先	22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	情報公開請求者	※対象件数
成果(どうする)	知りたい行政情報を得ることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、伊賀市情報公開条例、施行規則、伊賀市個人情報保護条例、施行規則	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、市政への市民参加を促す。また個人情報の適正な取り扱いにより、個人の権利利益を守る。 公開決定に対する異議申立てや制度についても審査会が審査を行い、市民参加による公正で民主的な、信頼される市政の推進を行う。	
	社会情勢の 変化等	平成21年度に制定した「市政に関する情報を市民と共有するための指針」により、市民が必要な情報を積極的に提供することにより、情報公開請求をしなくても、情報を得られる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
情報公開請求件数	件	目標	700	目標	800	800
	実績	873	実績	884		
情報公開件数	件	目標	700	目標	800	800
	実績	873	実績	884		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
情報公開請求件数	件数の増加が市政への関心の度合いを示す指標となる	件	目標	700	目標	800	800
			実績	873	実績	884	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	237	287	426	426				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	67	83	50	50			
一般財源	170	204	376	376				
事業投入人件費 (B)	2.0人	14,400	2.0人	14,400	2.0人	14,400	2.0人	
フルコスト (A)+(B)	14,637	14,687	14,826	14,826				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	情報共有指針や情報公開・個人情報保護制度について職員研修を実施する。 市民と共有すべき情報の抽出を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 「市制に関する情報を市民と共有するための指針」や情報公開制度についての職員研修を実施し、情報提供すべき情報の周知を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民の知る権利を保障し、市政への市民参加を促すため引き続き情報公開を実施する。また、個人の権利利益を守るため、個人情報を適正に取り扱う。
現時点における課題、その他	市民と共有すべき情報の抽出
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	情報共有指針や情報公開・個人情報保護制度について職員研修を実施する。 市民と共有すべき情報の抽出を行い、市ホームページに掲載する。